

## 令和5年度第1回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和5年度第1回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和5年7月24日（月） 午後2時から4時まで
- 3 開催場所 一関保健センター 多目的ホール
- 4 出席者
  - (1) 委員 阿部利彦委員、泉賢司委員、宇津野泉委員、及川恵理子委員、大内早智子委員、小野寺忍委員、小岩邦弘委員、加藤沙央里委員、西條恵美子委員、齊藤裕美委員、佐藤弘子委員、佐藤泰彦委員、東海林訓委員、菅原美津代委員、千葉真美子委員、徳谷喜久子委員、藤本千二委員、船山賢治委員、星義弘委員、三浦幹夫委員、吉田捺委員、吉田正弘委員
  - ※欠席者 伊藤拓也委員、小山亜希子委員、佐々木承子委員、千田久美子委員、千田好記委員
  - (2) 事務局 菅原稔市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、鈴木敏宏政策企画課課長補佐兼政策推進係長、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事

### 5 議 題

- (1) 一関市総合計画審議会について
- (2) 一関市総合計画後期基本計画について
- (3) 次期基本構想・計画策定スケジュールについて

### 6 公開、非公開の別 公開

### 7 傍聴者の数 3人

### 8 副市長挨拶

本日、市長は出張中であるため、私が代わってご挨拶を申し上げます。

ただ今、総合計画審議会委員として、27名の皆様方に委嘱状の交付をさせていただきました。

この度はご承引いただきまして誠にありがとうございます。

また、梅雨明けの強烈な暑さの中、ご参集いただいたことに御礼を申し上げます。

市では様々な分野ごとに計画を立てて、その計画に沿って事務事業に取り組んでいるところであるが、総合計画はその最上位の計画である。市の行財政運営の基本指針となるものであり、まちづくりの方向性を示す大変重要な計画である。

平成17年に合併し新市になって、平成18年に第1次の総合計画を策定した。これまで、

10年ずつの計画期間で策定しており、現在は第2次の計画期間ということになる。第2次の計画期間の終了が令和7年度であり、令和8年度からは第3次の計画がスタートする。現在の計画期間は残り2年程であるが、令和8年度以降の新たな計画策定についても、本日委嘱状を交付させていただいたこの27名の皆様方に、様々なご意見をいただきながら進めていく予定である。後ほど詳しい日程などの説明があると思うのでよろしくお願ひしたい。

近年の当市における課題についてであるが、市長は常日頃、最大の課題は人口減少だということをお話している。日本全体で国民の数が減っていく時代に入っている。

合併前の市町村の人口を合計すると、当市の人口は昭和30年の約17万4,000人がピークで、令和2年の国勢調査では約11万2,000人まで減っており、ピーク時から約36%減っている状況である。一つの自治体だけの取組で、国全体の人口減少を食い止めることや増加に転じるようにすることは難しいことではあるが、人口が減っていく時代にあっても、その影響を最小限に留めるということは何よりも大切だと考えている。市長が人口減少への対処について話している中で、キーワードが2つある。

1つ目は、やりたいことをやりたいようにできるまちにすること。

2つ目は、今住んでいるところにこれからも住み続けられるようなまちづくりをすること。

市長はこの2つを大きなキーワードとして話しているが、私はそれに、今住んでいる方が一関市を嫌にならないまちづくりということをお付け加えて、様々な場で話をしている。この3つのキーワードが、令和8年度からの次期総合計画のキーワードとなるかもしれない。あるいは意見交換する際の話題の一つになるかもしれないと思っている。

これから2年間、皆様方には、市で取り組んでいる施策や事務事業の進捗状況を数字でお示ししながら、それらに対する評価と新たな計画づくりにご協力をいただくことになるので、よろしくお願ひ申し上げます。

## 9 会長及び副会長の互選

互選の結果、会長に小岩邦弘委員、副会長に徳谷喜久子委員が選出された。

### (1) 小岩邦弘会長挨拶

私は前回の総合計画策定時から関わっており、前期基本計画策定の際は委員として、後期基本計画策定の際は会長として携わっていた。

先ほど副市長からの挨拶にもあったが、次の総合計画、つまりは次の10年間の一関市の計画を策定する重要な時期になるので、皆さんの忌憚のないご意見をいただきたいと思っている。それぞれの専門分野の話をさせていただいて構わないが、総合計画となると大きな目で見ること大切になるのでよろしくお願ひしたい。

(2) 徳谷喜久子副会長挨拶

私もかなり長くこの席に座らせていただいている。皆さんの意見を伺っていると、やはり年齢も高くなってきて、毎回同じような意見が出ているように感じていたところである。今回の委員をみると、平均年齢が若くなっているような気がする。

若い人たちに一関を引っ張ってほしいと思っているので、たくさんの意見を出していただきたい。

10 審議内容

(1) 一関市総合計画審議会について

事務局から資料No.1に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 一関市総合計画審議会条例には、資料に記載されている第1条及び第2条しか規定されていないのか。ほかにあるのであれば提示していただきたい。

事務局 一関市総合計画審議会条例には第8条まで規定がある。

第1条には先ほど申し上げた設置の目的について、第2条には委員の人数などの組織について、第3条には委員の任期について、第4条には会長及び副会長の互選について、第5条には審議会は会長が招集する旨、審議会は委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない旨、議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長が決する旨の規定が書かれている。第6条には必要に応じて知識経験を有する者の出席を求めてその意見を聞くことができる旨の規定、第7条には審議会の庶務を市長公室の政策企画課が行う旨が書かれており、第8条には、この条例に定めるもののほか、審議会の運営に必要な事項は市長が別に定めるとの規定がある。

委員 確認であるが、会議の成立は半数以上の出席で間違いはないか。

事務局 そのとおりである。

委員 審議会には分科会のような組織はあるのか。

事務局 分科会のようなものはないが、必要に応じて、分野ごとに分かれて意見を出し合うというようなことも、これから計画策定を進めるにあたり考えていきたい。

(2) 一関市総合計画後期基本計画について

事務局から一関市総合計画後期基本計画概要版に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 基本構想の概要の中にまちづくりの目標が5つ書かれているが、5番目の「みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち」は目標ではなく、将来像の一部ではないかと考えている。

様々な分野を含めて「みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち」となると思うので、まちづくりの目標の中の一つの柱としてよりも、一段階上げて、サブタイトルのようにしてはどうか。

また、後期基本計画は前市長の際に策定されたものだが、その後市長が代わっているので、新しい市長の挨拶文や取組の基本的なところを概要版に添付するというのも必要なのではないかと思う。

委員 広報などでよく「中東北の拠点都市」という表現をしているが、総合計画の中でそのような表現は書かれているのか。また、何をもって「中東北の拠点都市」なのか。

市民に対して意識づけできるように見える化をすることが必要であり、それができないようであればそのような表現は使わないという考え方もあると思う。

事務局 中東北の拠点都市は、広くは宮城県の大崎市から宮城県北、岩手県の奥州市から県南地区、秋田県の湯沢のあたりまでの一帯を指している。狭く捉えると、栗原市、登米市、一関市、平泉町のあたりを指す。

総合計画に明確に示していないので、今後皆さんとの議論を深める中で、こういった表現が良いのかという点についてもご意見をいただければと思っている。

### (3) 次期基本構想・計画策定スケジュールについて

事務局から資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 一関市総合計画後期基本計画概要版の最初のページに、赤枠で「今回策定」と書かれているが、後期基本計画は既に策定されているものと認識している。

審議会はこの計画にどのように関わっていけばよいものなのか。現在進行中の計画を途中で修正することもあり得るのか。

また、説明があった計画策定スケジュールは次期基本計画策定に関するものか。

事務局 一関市総合計画後期基本計画概要版は、計画を策定したときに作成したもので、今回の審議会のために作成したものではないため、今回策定という表現のままになっている。

この後期基本計画に対して、委員の皆さんにどのように関わっていただくかという点については、計画の進捗管理がメインとなる。事務局で指標の実績を取りまとめて報告し、それに対してのご意見をいただき、場合によっては修正を行うこととなる。現計画の進捗管理と同時に、次期計画策定に向けた体系の整理なども進めていただくことになるのでよろしく願いたい。

委員 今後の審議会では、現行の後期基本計画についての議論と次期基本計画策定に向けた議論の両方を行っていくということでしょうか。

会長 現行の後期基本計画に対しては、3年ごとの計画となる実施計画や毎年度取りまとめる指標について意見をいただく。それと同時進行で、次期総合計画策定に向けた基本方針の決定などを行っていくこととなる。

今年度の審議会は3回開催の予定で、3回で間に合うのかと思うところもあるが、時間が限られている中で、事務局と相談しながら進めていきたいと考えている。

委員 議論するときは、現計画についてなのか、次期計画についてなのかはっきりと区別したほうが分かりやすいと思う。

委員 副市長の挨拶の中にもあった人口の減少について、昭和30年が人口のピークとのことであったが、手元に資料があればその数字を教えてください。36%の減ということは3分の1以上減ったということとなり、非常に大きなインパクトがある数字なのでお伺いしたい。

事務局 市長が高校などを訪問し、一関と東京を比較した状況を説明した際にお示した数字であるが、一関市の人口は昭和30年がピークで17万4,342人、令和2年国勢調査では11万1,932人となっている。

委員 前任期中の審議会では、ワークショップで議論することが多かったが、新しい計画の策定作業においても、市役所のそれぞれの部署の職員に来ていただき、現状や考え方について説明をしていただいたり、委員から提案をしたりする場を設けるのもよいと思う。

会長 審議会の進め方については、事務局と相談していきたい。

委員 令和6年度にはアンケートを実施し、その内容は前回との比較のために基本的には同じ項目とし、そこにプラスする部分を審議会で意見をもらうことになるのかと思うが、ここからスピードを上げて変化を求めていく必要がある。

人口減少や高齢化など世の中の状況は変わりすぎていて、子どもたちが置かれている状況も変わってきている。

中学校地域部活動など、地域で子どもの健全育成をバックアップしていかなければならず、そのためには周りの大人の意識が高くないといけない。

目標と現実が一緒になるような、意識啓発できるようなアンケートの内容にしてもらえると少しは響くかと思う。一関市が消えてしまわないように、良い一関市となるような項目を随所に差し込んでいただけるとありがたい。

会長 アンケート項目についても審議会の議題とするので、その際にもご意見いた

だければと思う。

委員 実施計画について、今回は資料の提示がないようだが、公表されているものを事前に見てくる必要があるのか、それとも今後いただけるものなのか。

事務局 実施計画は、3か年でどのような事業を実施するのか、こういった財源なのかということを示した計画であるが、毎年度、予算が確定したタイミングで作成することとしている。予算は3月に決まるものなので、実施計画は3月の審議会でお示ししたいと考えている。令和5年度から3か年の実施計画については、後日送付させていただく。

委員 令和3年度から始まった総合計画において、令和元年度の指標を基にしたという話があったような気がするが間違いないか。

会長 現行計画の指標において、令和元年度実績を基にしている。

事務局 現行の計画において、令和元年度実績を基準値として、令和7年度に向けて数値を上げる、もしくは下げるところを指標として設定している。

委員 新型コロナウイルスなどで社会情勢は大きく変化していると思うので、近々の情報や指標が必要になってくると思う。

出生数についても下がってきているので、そういった状況を反映させなければならぬと思う。

委員 次期総合計画を策定するにあたり、出生数や人口の自然減、社会減の状況を提示していく必要があると思う。資料を提示し現状を見せて、この現状をどのようにしていくかという議論をしていくことが大切である。

藤沢町では令和4年度に産まれた子どもが17人しかいない。7年後に小学生になる子どもが17人しかいないということであり、今2つある小学校をどのようにしていくかという話にもなってくると思う。

審議会の場合だけではなく、市民に対しても現状を知らせたうえで問いかけることが必要になってくるのではないか。現状を示し、市民の皆さんの声を聴くためにアンケートを実施するというようなシナリオも重要であると思うので、次期計画策定の際の参考としていただきたい。

委員 指標の設定について、令和元年度を基準にしてという説明があったが、後期基本計画の期間が令和3年度から7年度であるのに、なぜ令和元年度が基準になっているのか。

事務局 令和3年度から始まる計画を策定したのが令和2年度であり、その時点で確定している実績値が令和元年度分までであったため、令和元年度実績を基準として指標を設定した。

委員 計画の中に、主役である市民の役割が書かれていない。市民が主体的になるような意識づけをしないと、計画は市役所だけで作成して、市役所が施策を進めてというような考え方になってしまう。

事務局 現行の総合計画の中にも市民の参画という項目がある。市民の方々にも協働で参画いただきたいという思いがあり、この項目を記載しているところである。

また、計画の策定を進める中で、アンケートだけではなく、ワークショップや説明会の開催、ホームページに掲載して意見を募るなど、可能な限り市民の方から意見を頂戴したいと思っており、その方法についても皆様から意見をいただきながら進めていきたい。

委員 市民から出された質問などは必ずフィードバックしてほしい。後々、検討すると言うだけで終わることがないようにすれば、信頼感も増してくると思う。

委員 新型コロナウイルス感染症の影響で、経済は停滞し、社会情勢は変革している。様々なことに対応しなくてはならない時代において、総合計画やそのほかの様々な計画における指標の設定のしかたは、非常に難しいものとなっていると感じている。

委員 藤沢の地域協働体では5年計画を立てているが、まずは自治会単位で、地域で困っていることを解決するためには、どのようにしたらよいかということ話し合ったうえで計画を立てて、それを地域単位まで広げ、最後にそれを積み上げて藤沢町住民自治協議会が5年計画という形で作成している。計画の中では、自分たちの役割と行政の役割を振り分けて、自分たちでできないことは行政にお願いするというスタンスとなっている。このような各地域の計画も参考にしていくと、市民の声が吸い上げられていくのではないか。

委員 人口が減少するということはかなり前から分かっていたことであるが、それに対してどのように対処してきたかということが見えていない。

花泉の小学校が統合されたが、それも出生数を見れば、数年後には小学校に入学する子どもがどのくらい分かることであり、もう少し前から対策を立てなければならぬのではないか。

事務局 人口減少については、随分前から推計していたところである。当市の人口は昭和30年がピークであり、それ以降減少に転じている。国勢調査によると、一関地域は、平成12年まで増加していたが、それは企業誘致などにより、合併前の旧町村の転出者の受け皿となっていたのではと考えている。

その後は、一関地域においても減少に転じ、今の状況となっている。大きな原因の一つは自然減であり、皆さんもご存じのとおり、合計特殊出生率が平成1

2年は1.7くらいあったが、それが現在では約1.3となっている。

また、転出と転入の差である社会減についても、転出のほうが多い状況である。

自然減に対しては、産み育てやすい環境づくりという対処もあるが、出産は自由意思という面もあることから、社会減のほうをできるだけ抑えることが、効果のある対処ではないかと考えており、企業誘致や産業用地の造成などにより、仕事の数や働く場の数を増やし、多様な仕事づくりに取り組んでいるところである。なかなか目に見えて人口増とはならないとは思いますが、いくらかでも減少を緩和していきたいというのが今の取組の状況である。

会 長 最後に基本方針の内容について詳しく説明していただきたい。

事務局 一関市総合計画後期基本計画概要版にも記載があるとおり、基本構想は10年の期間、基本計画は5年ごとの区切り、実施計画が3年の計画で毎年度見直していくというのが現在の総合計画の体系であり、基本方針ではこれらの期間がこのままでよいのかということも決めていくこととなる。

また、策定体制としてまちづくりスタッフ会議やタウンミーティングを開催するという説明をしたが、このほかにも行ったほうがよいものなどがあればご意見をいただきたいと思っている。

会 長 現在の総合計画は、10年間の基本構想、10年を半分ずつに分けた前期と後期の基本計画、そして実施計画という組立になっているが、次期総合計画を策定する際には、この3本立てでよいのかというところから検討することになる。

一関市の総合計画は3本立ての構造であるが、実施計画がない自治体もある。総合計画は、一関市全体の最上位計画であり、これが基本となって教育関係の計画や都市計画が作られていく。基本方針が決まれば、その後はその方針に基づき進めることとなり、基本構想を策定するということであればどのように市民の意見を取り入れるかなどの議論を行っていただく。現在の計画を策定した際には、ワークショップやパブリックコメント、アンケート調査を行ったところである。ワークショップは一関地域、千厩地域、東山地域の3か所で開催しており、高校生にも参加していただいた。

審議会委員27人が全員で動くことは難しく、プロジェクトチームを組んだ経緯もあり、策定体制についても今後議論していきたいと思うのでよろしくお願いしたい。

委 員 私たちが一関市を作っていくという使命を改めて確認することができた。第2回目の審議会の開催はいつを予定しているのか。第2回目の審議会は、現在



の計画における指標の実績報告と、次期計画の基本構想の概要や重点プロジェクトを審議するという内容になるのか。

会 長 第2回目の審議会は11月の開催を予定しており、指標の実績報告と次期計画の基本方針を審議する。基本構想の具体的なところは、令和6年度に審議することとなる。

委 員 次期計画を策定する際に、SDGs未来都市計画との相関関係は考えていかなければならない。

会 長 SDGs未来都市への選定は後期基本計画中か。

事務局 令和3年度に選定されているため、後期基本計画にSDGs未来都市計画について反映されていないのが現状である。

委 員 次期計画策定の際には繋がりを考えていく必要がある。

委 員 岩手県にも総合計画があると思うが、相関関係はあるのか。

事務局 総合計画は、かつては各自治体で策定を義務付けられていたが、今はそのようになっている。

県の計画も、一関市の計画を策定する際の様々な判断の材料になると思うので、情報をお示ししながら、検討いただければと考えている。

委 員 県には、重点的にこの時期にここにお金をかけるというような計画があったように記憶しているので、うまく活用しながら、国の動向と合わせて県の動向も組み入れて計画を立てていったほうがよいと思う。

第2子の保育料が無償化になったが、これも県が半額負担する事業が始まったため、実現されたのだと思う。このように、県がどこにお金をかけていくのかという計画的なところを把握し、県との協力体制を組んで進めていけたらよいのではないか。

10 担 当 課 市長公室政策企画課